

(様式 1 - 3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	小名浜地域水産業施設復興整備事業		事業番号	C-7-1
交付団体		いわき市	事業実施主体(直接/間接)		いわき市(直接)	
総交付対象事業費		5,549,846(千円)	全体事業費		5,549,846(千円)	
事業概要						
市内 6 魚市場全体の半数以上の水産物取扱量を誇る小名浜魚市場について、本市の水産業の拠点施設として、施設の集約化、及び衛生面の強化を図るとともに、超低温の冷蔵機能を備えた鮮度保持施設等を一体的に整備することにより、水揚げから出荷に至るまでのすべての過程において、衛生管理の強化、作業の効率化、さらには品質管理の高度化等を図るもの。 また、これら施設の整備と併せて、隣接する観光物産センターやアクアマリンふくしまなどと連携し、魚市場での入札や水揚げ風景の見学など、魚市場と観光施設が一体となった取組みを行うことにより、小名浜地域はもとより本市全体の賑わいの創出を図るもの。 【整備予定施設】※事業者は市が公募により選定する。 ○水産物荷さばき施設(①魚市場、②凍結品荷さばき施設) ○水産物鮮度保持施設(③冷凍・冷蔵施設) ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『市復興事業計画』P44 ほか 取組名：小名浜魚市場の再編整備への支援 取組内容：東日本大震災からの復興に向け、漁協等が行う、本市の水産業の拠点施設としての小名浜魚市場の再編整備について支援を行う。						
当面の事業概要						
平成 24 年度		基本設計	詳細設計	建設工事(～平成 25 年度)		
平成 25 年度		建設工事	供用開始			
東日本大震災の被害との関係						
小名浜魚市場は、漁港区内に立地する魚市場をはじめとする水産業関連施設は、地震及び津波により、ほぼすべての施設が全壊又は半壊となるなど、非常に甚大な被害を受けている。 また、冷凍・冷蔵施設については、小名浜のほか、近隣の中之作、江名の施設についても、甚大な被害を受けており、水産物の鮮度保持機能の早急な回復が求められている。 また、原発事故の影響により、沿岸海域での漁業の操業自粛や水揚げ可能な回遊性魚種等に対する風評被害の発生など、水産業を取り巻く環境は極めて深刻な状況にある。 こうした状況を打開し、本市の水産業が復興し、震災前より賑わいを取り戻していくためには、起点となる魚市場等の早期の復旧・復興と併せて、周辺地域との連携による新たな取組みなどが不可欠である。						
関連する災害復旧事業の概要						
水産業共同利用施設復旧支援事業						
[内容]被災した漁協等が行う水産業共同利用施設の機能の早期復旧や施設の応急的な復旧・修繕に必要な不可欠な機器等の整備に要する経費の一部を支援するもの。						
[補助率] 2/3						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(いわき市(町村)交付分)個票
平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	27	事業名	造成宅地滑動崩落緊急対策事業(西郷町忠多)		事業番号	D-14-1
交付団体		いわき市	事業実施主体(直接/間接)		いわき市(直接)	
総交付対象事業費		403,884(千円)	全体事業費		403,884(千円)	
事業概要						
地盤の滑動崩落等により被害を受けた造成宅地の復旧及び二次災害を防止するための滑動崩落防止の対策工事を緊急に行うものです。 [事業内容] 対象地区 いわき市常磐西郷町忠多地区 対象面積 全体 A=2.6ha(盛土上に存在する家屋数 50 戸) A フロツク A=2.2ha(盛土上に存在する家屋数 40 戸) B フロツク A=0.4ha(盛土上に存在する家屋数 10 戸) 対策工 滑動崩落防止工事(抑止工、抑制工、排水工、擁壁工等) ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『市復興事業計画』 取組名: 宅地・団地被害に対する支援 取組内容: 造成地盛土の滑動崩落による被害を受けた住宅団地の復旧について、整備を図る。						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 工事 <平成 25 年度> 工事						
東日本大震災の被害との関係						
平成 23 年 3 月 11 日発生の東北地方太平洋沖地震により、これまで安定していた盛土造成宅地が滑動崩落したものです。 ※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
無し						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市（町村）交付分）個票
平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	28	事業名	造成宅地滑動崩落緊急対策事業（泉もえぎ台地区）	事業番号	D-14-2
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費		1,020,785（千円）	全体事業費	1,020,785（千円）	
事業概要					
地盤の滑動崩落等により被害を受けた造成宅地の復旧及び二次災害を防止するための滑動崩落防止の対策工事を緊急に行うものです。 [事業内容] 対象地区 いわき市泉もえぎ台地区 対象面積 全体 A=6.5ha（盛土上に存在する家屋数 84 戸） Aﾌﾟﾛｯｸ A=5.0ha（盛土上に存在する家屋数 59 戸） Bﾌﾟﾛｯｸ A=1.5ha（盛土上に存在する家屋数 25 戸） 対策工 滑動崩落防止工事（抑止工、抑制工、排水工、擁壁工、補強盛土工等） ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『市復興事業計画』 取組名：宅地・団地被害に対する支援 取組内容：造成地盛土の滑動崩落による被害を受けた住宅団地の復旧について、整備を図る。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 工事 <平成 25 年度> 工事					
東日本大震災の被害との関係					
平成 23 年 3 月 11 日発生の東北地方太平洋沖地震により、これまで安定していた盛土造成宅地が滑動崩落したものです。					
関連する災害復旧事業の概要					
団地内の市道については、公共土木施設災害復旧事業（道路災）において、道路の路面復旧、抑止工（地盤改良）及び横ボーリング工の採択を受けたが、あくまで道路に着目した災害復旧であるため、造成宅地の再度災害防止の観点で道路災との調整を図りながら対策を行う必要がある。 道路災：23 年災第 1581 号 萱手 19 号線外 11 路線道路災害復旧工事					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(いわき市(町村)交付分)個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	75	事業名	災害公営住宅整備事業(平作町)		事業番号	D-4-6
交付団体		いわき市	事業実施主体(直接/間接)		いわき市(直接)	
総交付対象事業費		87,837(千円)	全体事業費		1,222,896(千円)	
事業概要						
災害公営住宅は、災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために自治体が提供する公営住宅であり、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【整備概要】 整備戸数：60 戸 整備箇所：いわき市平字作町地内 ※早期に災害公営住宅を整備する必要があることから、市有地を活用。(一部民有地の用地買収あり→1 筆 137.1 m²) 整備手法：建設(60 戸) 建設する建物の構造：RC 造集合住宅タイプ(60 戸) ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『市復興事業計画』 取組名：災害公営住宅の整備 取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 用地測量、不動産鑑定、用地取得、地質調査、造成工事設計、造成工事、建築工事設計						
東日本大震災の被害との関係						
本市は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、国土交通大臣から 100 戸以上又は全住宅の 1 割以上が滅失している市町村である旨を告示されている。 なお本市においては、東日本大震災により滅失したと解される全壊の建物は、1 月 18 日時点で 7,618 棟となっており、うち平地区(沼ノ内、薄磯、豊間を除く)については、879 棟となっている。※参考：大規模半壊 1,159 棟、半壊 4,596 棟 また、5 月 16 日時点で応急仮設住宅などの一時提供住宅に 3,188 世帯が入居しており、うち平地区(沼ノ内、薄磯、豊間を除く)の被災者は 286 世帯が入居している状況である。 ※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
無し						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(いわき市(町村)交付分)個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	76	事業名	災害公営住宅整備事業(小名浜)	事業番号	D-4-7
交付団体		いわき市	事業実施主体(直接/間接)	いわき市(直接)	
総交付対象事業費		1,181,347(千円)	全体事業費	4,044,183(千円)	
事業概要					
災害公営住宅は、災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために自治体が提供する公営住宅であり、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【整備概要】 整備戸数：150 戸 整備箇所：いわき市永崎字町田地内 整備手法：建設(150 戸) 建設する建物の構造：木造 1 戸建タイプ(15 戸)と RC 造集合住宅タイプ(135 戸)の併用 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『市復興事業計画』 取組名：災害公営住宅の整備 取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地測量、不動産鑑定、用地取得、地質調査、造成工事設計、造成工事、建築工事設計					
東日本大震災の被害との関係					
本市は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、国土交通大臣から 100 戸以上又は全住宅の 1 割以上が滅失している市町村である旨を告示されている。 なお本市においては、東日本大震災により滅失したと解される全壊の建物は、1 月 18 日時点で 7,618 棟となっており、うち小名浜地区については、1,340 棟となっている。 ※参考：大規模半壊 1,159 棟、半壊 4,596 棟 また、5 月 16 日時点で応急仮設住宅などの一時提供住宅に 3,188 世帯が入居しており、うち小名浜地区の被災者は 536 世帯が入居している状況である。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市（町村）交付分）個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	77	事業名	災害公営住宅整備事業（岩間）		事業番号	D-4-8
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）		いわき市（直接）	
総交付対象事業費		488,347（千円）	全体事業費		1,438,008（千円）	
事業概要						
災害公営住宅は、災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために自治体が提供する公営住宅であり、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【整備概要】 整備戸数：50 戸 整備箇所：いわき市岩間町塩田前地内 整備手法：建設（50 戸） 建設する建物の構造：RC 造集合住宅タイプ（50 戸） ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『市復興事業計画』 取組名：災害公営住宅の整備 取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 用地測量、不動産鑑定、用地取得、地質調査、造成工事設計、造成工事、建築工事設計						
東日本大震災の被害との関係						
本市は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、国土交通大臣から 100 戸以上又は全住宅の 1 割以上が滅失している市町村である旨を告示されている。 なお本市においては、東日本大震災により滅失したと解される全壊の建物は、1 月 18 日時点で 7,618 棟となっており、うち岩間地区については、282 棟となっている。 ※参考：大規模半壊 1,159 棟、半壊 4,596 棟 また、5 月 16 日時点で応急仮設住宅などの一時提供住宅に 3,188 世帯が入居しており、うち勿来地区の被災者は 522 世帯（内、岩間地区は 53 世帯が一時提供住宅に入居している他、十数世帯が近隣の民間企業社宅に入居している。）が入居している状況である。 ※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
無し						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市（町村）交付分）個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	78	事業名	災害公営住宅整備事業（錦）	事業番号	D-4-9
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費		521,347（千円）	全体事業費	1,841,805（千円）	
事業概要					
災害公営住宅は、災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために自治体が提供する公営住宅であり、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【整備概要】 整備戸数：70 戸 整備箇所：いわき市平字作町地内 整備手法：建設（70 戸） 建設する建物の構造：RC 造集合住宅タイプ（70 戸） ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『市復興事業計画』 取組名：災害公営住宅の整備 取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地測量、不動産鑑定、用地取得、地質調査、建築工事設計					
東日本大震災の被害との関係					
本市は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、国土交通大臣から 100 戸以上又は全住宅の 1 割以上が滅失している市町村である旨を告示されている。 なお本市においては、東日本大震災により滅失したと解される全壊の建物は、1 月 18 日時点で 7,618 棟となっており、うち勿来地区（岩間町を除く）については、1,275 棟となっている。 ※参考：大規模半壊 1,203 棟、半壊 4,431 棟 また、5 月 16 日時点で応急仮設住宅などの一時提供住宅に 3,188 世帯が入居しており、うち勿来地区（岩間町を除く）の被災者は 469 世帯が入居している状況である。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市（町村）交付分）個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	79	事業名	災害公営住宅整備事業（勿来関田）	事業番号	D-4-10
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費		399,847（千円）	全体事業費	1,905,703（千円）	
事業概要					
災害公営住宅は、災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために自治体が提供する公営住宅であり、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【整備概要】 整備戸数：80 戸 整備箇所：いわき市勿来町関田飯ノ辺前地内 整備手法：建設（80 戸） 建設する建物の構造：RC 造集合住宅タイプ（80 戸） ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『市復興事業計画』 取組名：災害公営住宅の整備 取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地測量、不動産鑑定、用地取得、地質調査、建築工事設計					
東日本大震災の被害との関係					
本市は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、国土交通大臣から 100 戸以上又は全住宅の 1 割以上が滅失している市町村である旨を告示されている。 なお本市においては、東日本大震災により滅失したと解される全壊の建物は、1 月 18 日時点で 7,618 棟となっており、うち勿来地区（岩間町を除く）については、1,275 棟となっている。 ※参考：大規模半壊 1,203 棟、半壊 4,431 棟 また、5 月 16 日時点で応急仮設住宅などの一時提供住宅に 3,188 世帯が入居しており、うち勿来地区（岩間町を除く）の被災者は 469 世帯が入居している状況である。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(いわき市(町村)交付分)個票
平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	80	事業名	災害公営住宅整備事業(常磐)	事業番号	D-4-11
交付団体		いわき市	事業実施主体(直接/間接)	いわき市(直接)	
総交付対象事業費		637,127(千円)	全体事業費	637,127(千円)	
事業概要					
災害公営住宅は、災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために自治体が提供する公営住宅であり、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【整備概要】 整備戸数：32 戸 整備箇所：いわき市常磐関船町地内 整備手法：建設(32 戸) 建設する建物の構造：RC 造集合住宅タイプ(32 戸) ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『市復興事業計画』 取組名：災害公営住宅の整備 取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 建築工事設計、建築工事(工事管理業務委託を含む) <平成 25 年度> 建築工事(工事管理業務委託を含む)					
東日本大震災の被害との関係					
本市は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、国土交通大臣から 100 戸以上又は全住宅の 1 割以上が滅失している市町村である旨を告示されている。 なお本市においては、東日本大震災により滅失したと解される全壊の建物は、1 月 18 日時点で 7,618 棟となっており、うち常磐地区については、345 棟となっている。 ※参考：大規模半壊 455 棟、半壊 1,780 棟 また、5 月 16 日時点で応急仮設住宅などの一時提供住宅に 3,188 世帯が入居しており、うち常磐地区の被災者は 160 世帯が入居している状況である。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

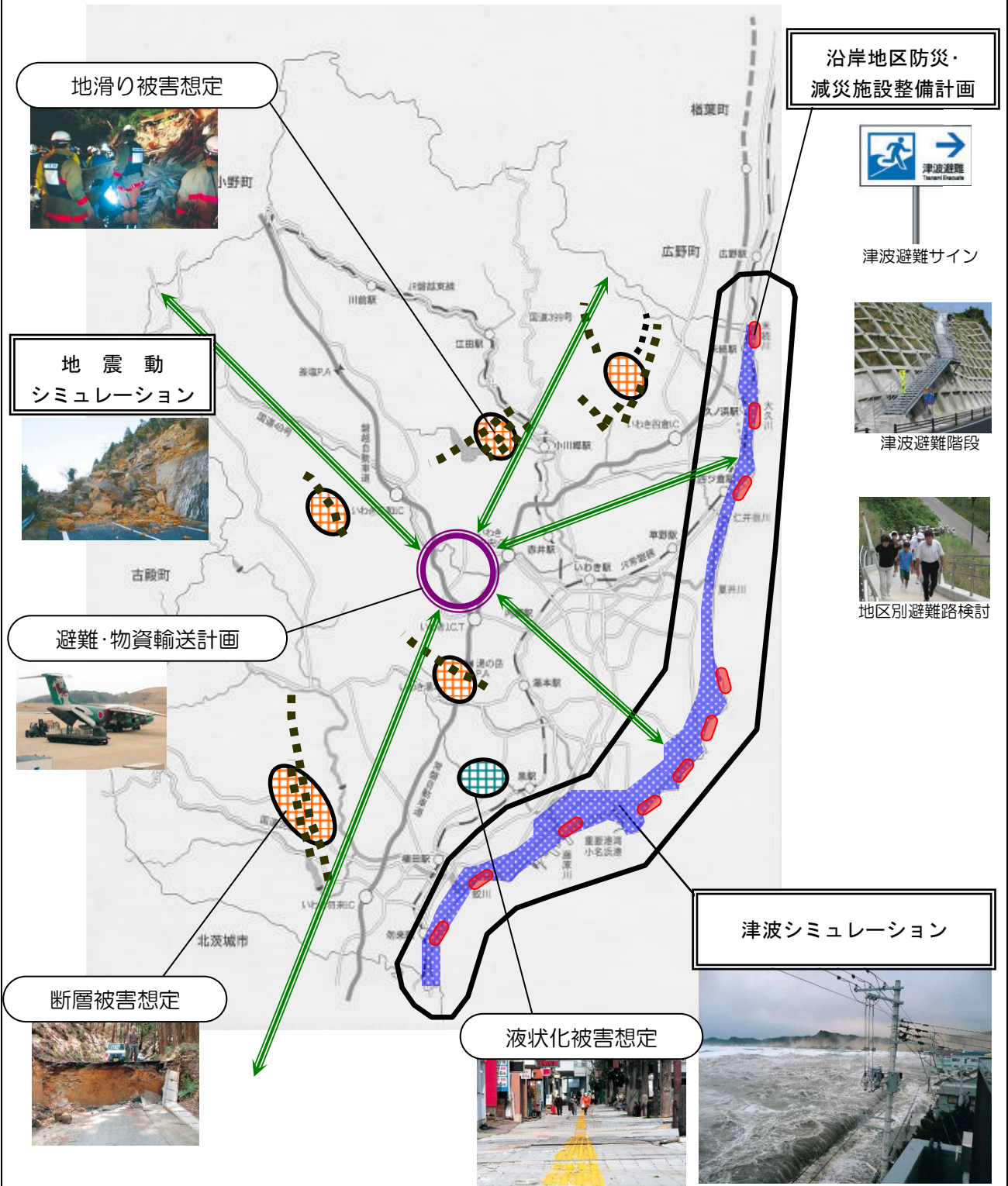
N0.	81	事業名	都市防災総合推進事業（防災まちづくり計画策定支援）		事業番号	D-20-2
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）		いわき市（直接）	
総交付対象事業費		78,750（千円）	全体事業費		94,290（千円）	
事業概要						
東日本大震災における被災状況や災害対応実態の分析を行い、災害対策の課題を整理するとともに、自然条件や社会条件の評価・検証、さらに今後起こりうる地震・津波その他災害等による被害状況を予測する災害アセスメント調査を実施し、災害に強いまちづくりを推進するため基礎資料を作成し、津波被害を受けた沿岸部においては、防災・減災対策を強化するための施設整備計画等を策定する。 ＜防災まちづくり計画策定支援＞ ・被害状況・災害対策の分析 ・地震・津波シミュレーションによる各地区の詳細な被害想定 ・沿岸各地区の防災・減災対策施設整備計画（ハード・ソフト両面にわたる各種減災対策策定） ・津波ハザードマップの作成 ・市内各地区の避難所・避難ルート・緊急輸送ルートの検討						
当面の事業概要						
＜平成 24 年度＞ ○防災アセスメント調査（沿岸部） （震災被害・避難行動分析、地震・津波シミュレーション、被害想定（津波）、津波ハザードマップ作成） ○沿岸地区防災・減災施設整備計画等策定 （沿岸地区別津波避難計画策定、津波避難誘導サイン・避難路整備計画策定）						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災では、本市沿岸部（久之浜町、四倉町、平薄磯、平豊間、江名、永崎、小名浜、小浜町、岩間町、錦町、勿来町）にあっては約 60km にわたる甚大な津波被害を受けたほか、内陸部においても、各地で地すべり・地盤沈下・火災等が発生し、多くの犠牲者と住家被害等をもたらした。 （人的被害：死者 310 名、行方不明者 37 名、住家被害：全壊約 7,800 棟を含む 88,000 棟以上） このことから、平成 23 年 12 月に策定したいわき市復興事業計画を着実に推進するため、東日本大震災における被害状況を踏まえた防災アセスメント調査を実施し、防災まちづくり計画の基礎データとするもの。 また、津波被害を受けた沿岸部においては、地盤沈下などの影響も大きく、沿岸各地の防災・減災対策が急務とされている。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

計画区域

市内沿岸部における津波被害シミュレーションをはじめ、地震動による内陸部の地滑り、断層破壊及び液状化等の被害想定を含めた、災害アセスメント調査を行う。また、津波被害を受けた沿岸部においては、防災・減災施設整備計画等を策定する。



(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	82	事業名	走出防災集団移転促進事業（事業計画策定）	事業番号	D-23-4
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費		6,500（千円）	全体事業費		6,500（千円）
事業概要					
東日本大震災において、津波により甚大な面的被害を受けた地域において、今後、住民の居住に適当でないと認められる区域を移転促進区域として指定し、津波による被害を受ける危険性の無い場所の造成を行い、移転先用地として整備したうえで、移転促進区域内の住居の集団移転を促進する。 【整備予定箇所】 ○走 出（移転促進区域：1.0ha 対象世帯数：26世帯） 【復興ビジョン】 ○取組の柱 1 被災者の生活再建 主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。 ○取組の柱 2 社会基盤の再生強化 主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。 【復興事業計画（第一次）】 ○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化（1）生活基盤の再生 取 組 名：防災集団移転促進事業 取組内容：津波等により災害が発生した地域において、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転を支援する。 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 現地測量・事業計画策定（現地測量、不動産鑑定評価等）					
東日本大震災の被害との関係					
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：小名浜（走出）地区】 死者：2 名、全壊・大規模半壊：26 棟、半壊・一部損壊：5 棟					
関連する災害復旧事業の概要					
海岸堤防の復旧（TP+7.2m）					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	83	事業名	走出防災集団移転促進事業（本体分）	事業番号	D-23-5
交付団体		いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費		242,261（千円）	全体事業費	242,261（千円）	
事業概要					
東日本大震災において、津波により甚大な面的被害を受けた地域において、今後、住民の居住に適当でないと認められる区域を移転促進区域として指定し、津波による被害を受ける危険性の無い場所の造成を行い、移転先用地として整備したうえで、移転促進区域内の住居の集団移転を促進する。 【整備予定箇所】 ○走 出（移転促進区域：1.0ha 対象世帯数：26世帯） 【復興ビジョン】 ○取組の柱 1 被災者の生活再建 主な取組み：津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。 ○取組の柱 2 社会基盤の再生強化 主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かした土地利用計画を策定します。 【復興事業計画（第一次）】 ○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化（1）生活基盤の再生 取 組 名：防災集団移転促進事業 取組内容：津波等により災害が発生した地域において、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転を支援する。 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 住宅団地用地買収 <平成 25 年度> 移転促進区域用地買収、公共施設整備 ※地区毎の進捗状況に併せ、施設整備に向け適宜交付金申請を予定。					
東日本大震災の被害との関係					
当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 【国土交通省の直轄事業による調査結果：小名浜（走出）地区】 死者：2 名、全壊・大規模半壊：26 棟、半壊・一部損壊：5 棟					
関連する災害復旧事業の概要					
海岸堤防の復旧（TP+7.2m）					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(いわき市(町村)交付分)個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	84	事業名	災害公営住宅整備事業(既存建物解体)	事業番号	◆D-4-6-1
交付団体	いわき市	事業実施主体(直接/間接)	いわき市(直接)		
総交付対象事業費	76,396(千円)	全体事業費	76,396(千円)		
事業概要					
災害公営住宅は、災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために自治体が提供する公営住宅であり、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【整備概要】 解体建築物：教職員住宅 4 棟 60 戸及び倉庫 14 棟(延床面積 2981.82 ㎡) 建築物の所在地：いわき市平字作町二丁目地内 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『市復興事業計画』 取組名：取組みの柱 1 被災者の生活再建 住宅に係る支援 災害公営住宅の整備 取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 解体工事					
東日本大震災の被害との関係					
本市は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、国土交通大臣から 100 戸以上又は全住宅の 1 割以上が滅失している市町村である旨を告示されている。 なお本市においては、東日本大震災により滅失したと解される全壊の建物は、1 月 18 日時点で 7,618 棟となっており、国の滅失住宅査定において災害公営住宅として整備できる限度戸数として約 1,500 戸が認められている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-6
事業名	災害公営住宅整備事業(平作町)
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
基幹事業の災害公営住宅整備事業は、東日本大震災により住宅を失った被災者に対し、安心して生活できる住宅を提供するものであり、住宅を失った被災者に対し一日でも早く提供が必要があることから、用地買収や造成工事を伴わない市有地を活用し整備をすることとしているが、当該建設予定地には老朽化した教職員住宅及び倉庫が存在していることから、建物を早期に解体し、被災者のための災害公営住宅を整備するものである。	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	85	事業名	四倉地区防災対策検討事業（漁港環境整備事業）	事業番号	◆C-1-4-2
交付団体	福島県		事業実施主体（直接/間接）	福島県	
総交付対象事業費	20,000（千円）		全体事業費	20,000（千円）	
事業概要					
東日本大震災による地震津波により甚大な被害を受けた四倉地区を安全で安心して暮らすことができる漁業集落として復興させるためには、四倉地区の復興計画や土地利用状況を踏まえ、どのような避難対策や浸水防護対策が必要かについて調査・検討を行ったうえで、地域住民の合意形成を図り、具体的な事業を実施していく必要がある。 特に四倉地区内にある四倉漁港の背後において、津波防護の防災対策を検討し、より災害に強い地域づくりを推進する。 『いわき市復興事業計画』いわき市津波被災市街地土地利用方針（四倉地区） P.87 復興の方針 【津波防御の基本的考え方】津波防災緑地や海岸道路の整備、海岸・河川の防災対策などのほか、避難地や避難路の指定、避難訓練等によって安全な場所に迅速に避難できる対策など、多重防御による「減災」の考え方を基本とし、地区の安全性の向上を図ります。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 四倉地区の避難対策や浸水防護対策について調査・検討を行い、四倉漁港背後の保全施設整備の必要性や規模、仕様等について検討し結論を得るとともに、その場合における四倉漁港内の避難対策等のあり方を検討する（単年度事業）					
東日本大震災の被害との関係					
四倉地区は、震災で 16 名の尊い命が失われた。また、家屋については、全壊及び大規模半壊が 244 棟、半壊及び一部損壊が 464 棟にものぼる甚大な被害を受けた。 特に、漁港背後については、半壊以上の住宅が 9 割を超えるなど、極めて深刻な被害を受けており、被害を食い止めるための防災対策が求められている。					
関連する災害復旧事業の概要					
○漁港災害復旧事業 被災した漁港及び海岸施設の復旧を行う。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	C-1-4
事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（漁港環境整備事業）
交付団体	福島県
基幹事業との関連性	
当地区の水産業の復興、漁港・漁場・漁村の早期再生を実現するためには、被災した漁港施設の復旧および、漁港環境施設の整備、背後集落の防災対策を一体的に進める必要があることから、農山漁村地域復興基盤総合整備事業の効果促進事業として、本事業を実施するものである。	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	86	事業名	道路事業（市街地相互の接続道路等） （一）豊間四倉線		事業番号	D-1-10
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）		福島県（直接）	
総交付対象事業費		692,000（千円）	全体事業費		692,000（千円）	
事業概要						
津波による甚大な面的被害を受けた地区（平豊間地区）において、土地区画整理事業により形成される再生市街地の幹線道路であり、健全な市街地の復興再生に寄与する県道の整備を実施することにより、安全・安心なまちの復興再生を推進する。 ・道路改築 L=1,650m W=6.0(14.0)m ・調査設計、本工事 『市復興事業計画』 取組の柱 3：社会基盤の再生・強化 ○取組の柱：被害の大きかった沿岸地域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を生かした土地利用計画を策定します。 『市復興事業計画（第一次）』 取組の柱 3：社会基盤の再生・強化 ○取組の柱：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。 『県復興事業計画（第一次）』 重点復興計画 1 1：津波被災地復興まちづくりプロジェクト ○重点復興計画：海岸堤防嵩上げ、防災緑地、道路、鉄道、土地利用の再編など、複数の手法を組み合わせた多重防御による総合的な防災力が向上したまちづくり						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> ・地域の合意形成 ・測量調査設計（道路詳細設計、橋梁詳細設計等） <平成 25 年度> ・用地補償（市区画整理により実施） ・調査設計						
東日本大震災の被害との関係						
当該地区は東日本大震災の大津波により、地区の大部分が浸水し、多くの家屋はもとより、市の観光拠点である豊間海水浴場など、街全域が壊滅的な被害を受けるとともに、多数の犠牲者を出した。 【国土交通省による被害状況調査結果：平（豊間）地区】 死者：74 名、全壊及び大規模半壊：617 棟、半壊及び一部損壊：93 棟						
関連する災害復旧事業の概要						
・海岸災害復旧（豊間地区海岸）L=1,250.0m、漁港海岸災害復旧（豊間地区）L=1,129km ・河川災害復旧（諏訪川）L=467.7m						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	87	事業名	道路事業（市街地相互の接続道路等） （一）豊間四倉線		事業番号	D-1-11
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）		福島県（直接）	
総交付対象事業費		339,000（千円）	全体事業費		339,000（千円）	
事業概要						
津波による甚大な面的被害を受けた地区（平薄磯地区）において、土地区画整理事業により形成される再生市街地を南北に縦断する幹線道路であり、健全な市街地の復興再生に寄与する県道の整備を実施することにより、安心・安全なまちの復興再生を推進するものである。 ・道路改築 L=1,287.6m W=6.0(14.0)m ・調査、本工事 【いわき市復興事業計画（第一次）】 取組の柱 3：社会基盤の再生・強化 取組の柱：広範かつ甚大な被災を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応し、緊急かつ健全な市街地の復興を推進する。 【福島県復興計画（第一次）】 11 津波被災地復興まちづくりプロジェクト 目指す姿：津波により甚大な被害を受けた沿岸地域において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となり、防災機能が強化されたまちが生まれている。 内 容：海岸堤防の嵩上げ、防災緑地、道路、鉄道、土地利用の再編など、複数の手法を組み合わせた「多重防御」による総合的な防災力が向上したまちづくり。						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> ・地域の合意形成 ・測量調査設計（道路詳細設計等） <平成 25 年度> ・用地補償（市区画整理により実施） ・調査設計						
東日本大震災の被害との関係						
当該地区は東日本大震災の大津波により、地区の大部分が浸水し壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。 当該路線は、平薄磯地区の救助・救援活動のための機能を果たすべき唯一の道路であったが、大津波によりほとんどの区間が被災し、車両の通行ができず、諸活動に困難を極めたことから、道路幅員の拡幅を行い、隣接する市街地と接続することで、復興再生を推進するものである。 【国土交通省による被害状況調査結果：平（薄磯）地区】 死者：103 名、全壊及び大規模半壊：320 棟、半壊及び一部損壊：19 棟						
関連する災害復旧事業の概要						
・道路災害復旧（豊間四倉線）L=737.2m ・漁港海岸災害復旧（薄磯地区）L=1,105m						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	89	事業名	都市公園事業（久之浜地区防災緑地）※施設費		事業番号	D-22-2
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）		福島県（直接）	
総交付対象事業費		1,550,000（千円）	全体事業費		1,550,000（千円）	
事業概要						
■久之浜地区 津波防災緑地整備 A=10.6ha いわき市施行の久之浜被災市街地復興土地区画整理事業と連携し、津波防災緑地整備等のハード施策と防災教育、避難訓練等のソフト施策とを柔軟に組み合わせ、総動員させる「多重防御」の考え方により、津波防災・減災のまちづくりを推進する。 平成 24 年度の第 3 四半期までに都市計画決定・事業認可を実施し、必要な調査設計及び用地買収（公管金対応）を実施する。 ■いわき市復興事業計画（第一次） 重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト 主な取組み：津波防災緑地整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 地形測量、緑地設計						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災に伴い発生した津波により、被害の大きかった海側の住宅地を近隣の安全な区域へ移転することを基本にし、移転跡地について海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。						
関連する災害復旧事業の概要						
海岸災害復旧（久之浜地区海岸） L=2,150.8m 河川災害復旧（大久川・小久川） L=530.0m						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	90	事業名	都市公園事業（久之浜地区防災緑地）※用地費		事業番号	D-22-3
交付団体			福島県	事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）	
総交付対象事業費			3,950,000（千円）	全体事業費	3,950,000（千円）	
事業概要						
■久之浜地区 津波防災緑地整備 A=10.6ha いわき市施行の久之浜被災市街地復興土地区画整理事業と連携し、津波防災緑地整備等のハード施策と防災教育、避難訓練等のソフト施策とを柔軟に組み合わせ、総動員させる「多重防御」の考え方により、津波防災・減災のまちづくりを推進する。 平成 24 年度の第 3 四半期までに都市計画決定・事業認可を実施し、必要な調査設計及び用地買収（公管金対応）を実施する。 ■いわき市復興事業計画（第一次） 重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト 主な取組み：津波防災緑地整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 用地補償						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災に伴い発生した津波により、被害の大きかった海側の住宅地を近隣の安全な区域へ移転することを基本にし、移転跡地について海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。						
関連する災害復旧事業の概要						
海岸災害復旧（久之浜地区海岸） L=2,150.8m 河川災害復旧（大久川・小久川） L=530.0m						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	91	事業名	都市公園事業（四倉地区防災緑地）※施設費		事業番号	D-22-4
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）		福島県（直接）	
総交付対象事業費		1,770,000（千円）	全体事業費		1,770,000（千円）	
事業概要						
■四倉地区 津波防災緑地整備 A=8.0ha 津波防災緑地整備等のハード施策と防災教育、避難訓練等のソフト施策とを柔軟に組み合わせ、総動員させる「多重防御」の考え方により、津波防災・減災のまちづくりを推進する。 平成 24 年度の第 3 四半期までに都市計画決定・事業認可を実施し、必要な調査設計及び用地買収を実施する。 ■いわき市復興事業計画（第一次） 重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト 主な取組み：津波防災緑地整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 地形測量、用地測量、緑地設計						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災に伴い発生した津波により、被害を受けた四倉地区は、防災対策等により安全性の向上を図りながら現位置での復興を基本に海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。						
関連する災害復旧事業の概要						
海岸災害復旧（四倉地区海岸） L=1,262.0m 海岸災害復旧（仁井田地区海岸） L=3,110.0m						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	92	事業名	都市公園事業（四倉地区防災緑地）※用地費	事業番号	D-22-5
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）	
総交付対象事業費		2,930,000（千円）	全体事業費	2,930,000（千円）	
事業概要					
■四倉地区 津波防災緑地整備 A=8.0ha 津波防災緑地整備等のハード施策と防災教育、避難訓練等のソフト施策とを柔軟に組み合わせ、総動員させる「多重防御」の考え方により、津波防災・減災のまちづくりを推進する。 平成 24 年度の第 3 四半期までに都市計画決定・事業認可を実施し、必要な調査設計及び用地買収を実施する。 ■いわき市復興事業計画（第一次） 重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト 主な取組み：津波防災緑地整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地補償					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災に伴い発生した津波により、被害を受けた四倉地区は、防災対策等により安全性の向上を図りながら現位置での復興を基本に海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。					
関連する災害復旧事業の概要					
海岸災害復旧（四倉地区海岸） L=1,262.0m 海岸災害復旧（仁井田地区海岸） L=3,110.0m					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	93	事業名	都市公園事業（沼ノ内地区防災緑地）※施設費	事業番号	D-22-6
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）	
総交付対象事業費		210,000（千円）	全体事業費	210,000（千円）	
事業概要					
■沼ノ内地区 津波防災緑地整備 A=2.0ha 津波防災緑地整備等のハード施策と防災教育、避難訓練等のソフト施策とを柔軟に組み合わせ、総動員させる「多重防御」の考え方により、津波防災・減災のまちづくりを推進する。 平成 24 年度の第 3 四半期までに都市計画決定・事業認可を実施し、必要な調査設計及び用地買収を実施する。 ■いわき市復興事業計画（第一次） 重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト 主な取組み：津波防災緑地整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 地形測量、用地測量、緑地設計					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災に伴い発生した津波により、被害を受けた沼ノ内地区では、防災対策等により安全性の向上を図りながら従前の土地利用を踏まえ現位置での復興を基本に海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。					
関連する災害復旧事業の概要					
海岸災害復旧（沼ノ内地区海岸） L=722.8m 河川災害復旧（弁天川） L=615.5m					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	94	事業名	都市公園事業（沼ノ内地区防災緑地）※用地費		事業番号	D-22-7
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）		福島県（直接）	
総交付対象事業費		690,000（千円）	全体事業費		690,000（千円）	
事業概要						
■沼ノ内地区 津波防災緑地整備 A=2.0ha 津波防災緑地整備等のハード施策と防災教育、避難訓練等のソフト施策とを柔軟に組み合わせ、総動員させる「多重防御」の考え方により、津波防災・減災のまちづくりを推進する。 平成 24 年度の第 3 四半期までに都市計画決定・事業認可を実施し、必要な調査設計及び用地買収を実施する。 ■いわき市復興事業計画（第一次） 重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト 主な取組み：津波防災緑地整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 用地補償						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災に伴い発生した津波により、被害を受けた沼ノ内地区では、防災対策等により安全性の向上を図りながら従前の土地利用を踏まえ現位置での復興を基本に海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。						
関連する災害復旧事業の概要						
海岸災害復旧（沼ノ内地区海岸） L=722.8m 河川災害復旧（弁天川） L=615.5m						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	95	事業名	都市公園事業（薄磯地区防災緑地）※施設費		事業番号	D-22-8
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）		福島県（直接）	
総交付対象事業費		380,000（千円）	全体事業費		380,000（千円）	
事業概要						
■薄磯地区 津波防災緑地整備 A=4.8ha いわき市施行の薄磯被災市街地復興土地区画整理事業と連携し、津波防災緑地整備等のハード施策と防災教育、避難訓練等のソフト施策とを柔軟に組み合わせ、総動員させる「多重防御」の考え方により、津波防災・減災のまちづくりを推進する。 平成 24 年度の第 3 四半期までに都市計画決定・事業認可を実施し、必要な調査設計及び用地買収（公管金対応）を実施する。 ■いわき市復興事業計画（第一次） 重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト 主な取組み：津波防災緑地整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 地形測量、緑地設計						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災に伴い発生した津波により、被害を受けた薄磯地区では、住宅地等は近隣の安全な区域へ移転し、一部区域は防災対策等により安全性の向上を図りながら海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。						
関連する災害復旧事業の概要						
海岸災害復旧（豊間地区海岸） L=1,184.0m						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	96	事業名	都市公園事業（薄磯地区防災緑地）※用地費	事業番号	D-22-9
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）	
総交付対象事業費		1,220,000（千円）	全体事業費	1,220,000（千円）	
事業概要					
■薄磯地区 津波防災緑地整備 A=4.8ha いわき市施行の薄磯被災市街地復興土地区画整理事業と連携し、津波防災緑地整備等のハード施策と防災教育、避難訓練等のソフト施策とを柔軟に組み合わせ、総動員させる「多重防御」の考え方により、津波防災・減災のまちづくりを推進する。 平成 24 年度の第 3 四半期までに都市計画決定・事業認可を実施し、必要な調査設計及び用地買収（公管金対応）を実施する。 ■いわき市復興事業計画（第一次） 重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト 主な取組み：津波防災緑地整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地補償					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災に伴い発生した津波により、被害を受けた薄磯地区では、住宅地等は近隣の安全な区域へ移転し、一部区域は防災対策等により安全性の向上を図りながら海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。					
関連する災害復旧事業の概要					
海岸災害復旧（豊間地区海岸） L=1,184.0m					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	97	事業名	都市公園事業（豊間地区防災緑地）※施設費		事業番号	D-2 2-1 0
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）		福島県（直接）	
総交付対象事業費		790,000（千円）	全体事業費		790,000（千円）	
事業概要						
■豊間地区 津波防災緑地整備 A=11.7ha いわき市施行の豊間被災市街地復興土地区画整理事業と連携し、津波防災緑地整備等のハード施策と防災教育、避難訓練等のソフト施策とを柔軟に組み合わせ、総動員させる「多重防御」の考え方により、津波防災・減災のまちづくりを推進する。 平成 24 年度の第 3 四半期までに都市計画決定・事業認可を実施し、必要な調査設計及び用地買収（公管金対応）を実施する。 ■いわき市復興事業計画（第一次） 重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト 主な取組み：津波防災緑地整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 地形測量、緑地設計						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災に伴い発生した津波により、被害を受けた豊間地区では、住宅地等は近隣の安全な区域へ移転し、一部区域は防災対策等により安全性の向上を図りながら海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。						
関連する災害復旧事業の概要						
海岸災害復旧（豊間地区海岸） L=2,379.0m 河川災害復旧（諏訪川） L=467.7m						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	98	事業名	都市公園事業（豊間地区防災緑地）※用地費		事業番号	D-2 2-1 1
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）		福島県（直接）	
総交付対象事業費		3,810,000（千円）	全体事業費		3,810,000（千円）	
事業概要						
■豊間地区 津波防災緑地整備 A=11.7ha いわき市施行の豊間被災市街地復興土地地区画整理事業と連携し、津波防災緑地整備等のハード施策と防災教育、避難訓練等のソフト施策とを柔軟に組み合わせ、総動員させる「多重防御」の考え方により、津波防災・減災のまちづくりを推進する。 平成 24 年度の第 3 四半期までに都市計画決定・事業認可を実施し、必要な調査設計及び用地買収（公管金対応）を実施する。 ■いわき市復興事業計画（第一次） 重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト 主な取組み：津波防災緑地整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 用地補償						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災に伴い発生した津波により、被害を受けた豊間地区では、住宅地等は近隣の安全な区域へ移転し、一部区域は防災対策等により安全性の向上を図りながら海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。						
関連する災害復旧事業の概要						
海岸災害復旧（豊間地区海岸） L=2,379.0m 河川災害復旧（諏訪川） L=467.7m						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	99	事業名	都市公園事業（永崎地区防災緑地）※施設費	事業番号	D-2 2-1 2
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）	
総交付対象事業費		350,000（千円）	全体事業費	350,000（千円）	
事業概要					
■永崎地区 津波防災緑地整備 A=2.5ha 津波防災緑地整備等のハード施策と防災教育、避難訓練等のソフト施策とを柔軟に組み合わせ、総動員させる「多重防御」の考え方により、津波防災・減災のまちづくりを推進する。 平成 24 年度の第 3 四半期までに都市計画決定・事業認可を実施し、必要な調査設計及び用地買収を実施する。 ■いわき市復興事業計画（第一次） 重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト 主な取組み：津波防災緑地整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 地形測量、用地測量、緑地設計					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災に伴い発生した津波により、被害を受けた永崎地区では、防災対策等により安全性の向上を図りながら従前の土地利用を踏まえ現位置での復興を基本に海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。					
関連する災害復旧事業の概要					
海岸災害復旧（永崎地区海岸） L=2,089.5m					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	100	事業名	都市公園事業（永崎地区防災緑地）※用地費	事業番号	D-2 2-1 3
交付団体		福島県	事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）	
総交付対象事業費		250,000（千円）	全体事業費	250,000（千円）	
事業概要					
■永崎地区 津波防災緑地整備 A=2.5ha 津波防災緑地整備等のハード施策と防災教育、避難訓練等のソフト施策とを柔軟に組み合わせ、総動員させる「多重防御」の考え方により、津波防災・減災のまちづくりを推進する。 平成 24 年度の第 3 四半期までに都市計画決定・事業認可を実施し、必要な調査設計及び用地買収を実施する。 ■いわき市復興事業計画（第一次） 重点施策：津波被災地の復興に向けた土地利用プロジェクト 主な取組み：津波防災緑地整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地補償					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災に伴い発生した津波により、被害を受けた永崎地区では、防災対策等により安全性の向上を図りながら従前の土地利用を踏まえ現位置での復興を基本に海岸堤防と合わせて津波防災緑地を整備し、災害に強い市街地を形成する。					
関連する災害復旧事業の概要					
海岸災害復旧（永崎地区海岸） L=2,089.5m					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	